



Economic Monitor

大地震発生を受けて金融緩和を強化

地震による悪影響を懸念し、潤沢な資金供給を約束すると共に基金を 40 兆円に増額。

東日本大地震の発生を受けて、本日、日本銀行は朝から 15 兆円に及ぶ大量の資金供給¹を行うとともに、12 時から開催した金融政策決定会合にて追加金融緩和措置を決定した。

決定会合後の公表文では「我が国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある」との現状認識、及び「緩やかな回復経路に復していく」との先行き見通しを基本的に維持した。しかし、今回の地震によって「(日本が)地理的にも広範囲な被害を受けており、当面、生産活動の低下が見込まれる他、企業や家計のマインドの悪化も懸念される」との情勢認識から、追加緩和措置の決定に至っている。

具体的な追加緩和措置は以下のとおりである。

潤沢な資金供給

ゼロ金利制約から、無担保コールレートの誘導目標は 0~0.1% で据え置くが、「金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期していく」として、明日以降も潤沢な資金供給を行うことを約束した。

資産買入等の基金を 5 兆円増額

企業マインドの悪化や市場におけるリスク回避姿勢の高まりが、経済に与える悪影響を防止するために、従来 35 兆円だった資産買入基金を 40 兆円程度に増額する。なお、増加分 5 兆円の内訳は長期国債 + 0.5 兆円、国庫短期証券 + 1.0 兆円、CP 等 + 1.5 兆円、社債等 + 1.5 兆円、ETF + 0.45 兆円、J-REIT + 0.05 兆円²である³。

加えて、日本銀行は「必要と判断される場合には、適切な措置を講じていく方針」とも述べ、地震による被害の状況や金融市場の動向によっては、更なる緩和措置を講じる姿勢も示している。

今回のような危機的状況においては、何よりも流動性の供給が重要であり、潤沢な流動性を供給した本日の日本銀行のオペレーション及び、必要に応じた追加供給を約束した追加緩和措置は適切かつ妥当である。

¹ 執筆段階で 9:00 : 7 兆円、10:30 : 5 兆円、12:50 : 3 兆円の資金供給を実施。

² ETF と RIET の買入には認可取得が必要である。

³ 須田審議委員は、買入対象を全てリスク性資産にすべきとの理由から、反対した。